

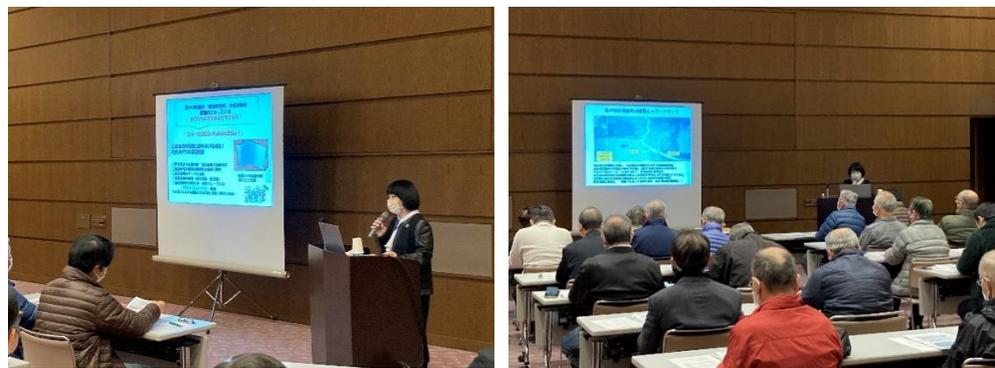
開催地名：東京都昭島市	
開催日時	令和4年12月3日（土） 9：00 ～ 11：00
開催場所	昭島市役所
語り部	大内 幸子 （宮城県仙台市）
参加者	市防災課、自主防災組織 55名
開催経緯	<p>本市では、主に自治会毎に自主防災組織が結成され、各学校に組織されている避難所運営委員会の中で、避難所運営の検討・訓練等の活動を行っている。自主防災組織の方の防災に対する意識は決して低くはないが、本市においては、大規模な災害を経験したことがないため、災害時に実際に起こり得ること、またその対応策の検討など、実践的な知識・危機感が乏しいことが課題となっている。</p>
	<p>（1）福住町における自主防災組織発足の経緯</p> <p>私が住む仙台市福住町は、仙台駅の東部にある新興住宅地で、2本の川に挟まれており、水害を受けやすい場所であった。中でも昭和61年の台風10号による被害は甚大で、その当時の苦い思い出が2003年の自主防災組織発足につながり、それが今日の「福住町方式」となっている。「自分たちの町は自分たちで守る」を合言葉に、日本一災害に強い町内会を目指すことになり、できるだけ行政に頼らない地域力、町内をあげての災害対策として進められた経緯がある。災害発生時に名簿がないと、誰が被災しているかわからないので、まずは要支援者の名簿作成や住民全員の名簿作成に取り組んだ。</p> <p>また、災害時相互共有協定を締結し、お互いできる範囲内での支援と交流を実施し、互いに防災訓練に参加する等、顔の見える関係をつくっていた。自主防災組織を発足した翌年の2004年に新潟中越地震がおきた際に、自分たちでできることがないか検討したうえで、支援金や支援物資を集め、車やトラックで新潟県小千谷市池原地区に向かい、支援させていただいた。</p> <p>（2）東日本大震災時の記憶</p> <p>震災が発生した3月11日は、被災時を想定した訓練どおりに、要支援者の安否確認を30分で終えることができた。普段から45～50人ぐらいの要支援者の見守りをしていたので、名簿がなくてもすぐに駆けつけることができた。避難所の開設については、小学校の避難所には、2,000人近くの避難者が殺到したため立ち後れたが、町内では暗くなる前に炊き出しの準備をし、公園に手作りのトイレや災害時がれき置き場を、訓練どおりに設置することができた。</p> <p>また、小千谷市の池原地区の方々が「7年前のご恩を忘れません」と駆けつけてくださり、支援物資をたくさん届けていただいた。小千谷市を含め4団体から支援物資をお送りいただいたので、約8割相当の物資については、支援いただいた4団体の許可を得たうえで、福住町より甚大な被害を受けた海沿いの地区へお届けし、役立てていただいた。</p> <p>（3）その後の地域防災活動</p>

仙台市では、平成 24 年度より地域防災の担い手を育成する目的で「仙台市地域防災リーダー（SBL）養成講習」を開始した。仙台市地域防災リーダー（SBL）には、町内会長などを補佐しながら、平常時には地域特性を考慮した防災計画づくりや効果的な訓練の企画運営、災害時には地域住民の避難誘導や救出・救護活動の指揮を行うなどの役割が期待されている。

災害規模が大きいくほど、公助には限界がある。自助・共助の取り組みが重要と感じ、併せて災害時には女性の視点に立った防災・減災が必要だと強く感じた。東日本大震災をきっかけに、私は仙台市地域防災リーダーの認定を受け、女性のための防災リーダー養成講座を受講し、せんだい女性防災リーダーネットワークを立ち上げ、東日本大震災の教訓と人の命の大切さなどを発信し、人材育成活動を行っている。

福住町の防火・防災訓練では、災害時の対応、減災を「自分たちの町は自分たちで守る」をモットーに毎年訓練している。15 年前から消防署の指導ではなく、福住町独自の企画と運営で、「全員参加型」を目指す防災訓練であり、授業の一環として中学生も参加しているのも特徴である。

震災後、避難所運例マニュアルにも変化し、避難所は体育館から校舎の 2 ～ 4 階に避難すること、避難所運営委員企画員として女性の参画が進んだこと、簡易トイレは 7 : 3 で洋式が増えたことなどに改善点が見られる。また、防災訓練により各自の役割が明確化されるとともに、地域の名簿を毎年メンテナンスし、地域の中での見回りの体制が構築されている。地域住民が自分ごととして、防災・減災を考えられるように工夫していて、ボランティア活動や 夏祭りやイベントで住民のコミュニケーションの構築を共に図っているのも特徴である。



開催地より

東日本大震災を経験された語り部から、自主防災組織の取り組みや震災時の具体的なお話を伺うことができた。これから当市で取り組んでいかなければならない防災活動について、一つのヒントとしていきたいと思う。具体的には、市民に対する自助・共助の重要性についての啓発強化と、各避難所運営委員会に対する避難所運営体制の強化を進めていきたいと思う。